



平成 29 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 網屋 信介
(コード：9318 東証第 2 部)
問合せ先 企画管理部 天神 雄一郎
(TEL. 03-5561-6040)

株式会社 China Commerce の第三者割当増資の引受（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 China Commerce が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することについて決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 第三者割当増資の引受の理由

当社は、平成 28 年 3 月 11 日付適時開示資料「株式会社トレードセブンの第三者割当増資引受（持分法適用関連会社化）及び資金の貸付のお知らせ」にてお知らせした通り、事業戦略の柱である金融事業の一環として、質屋事業及び古物買取販売事業へ進出しております。これに加えて、本日付適時開示資料「株式会社トレードセブンの第三者割当増資の引受（子会社化）に関するお知らせ」にてお知らせした通り、株式会社トレードセブンの持株比率を 74%まで拡大し、同社を連結子会社とすることといたしました。

これに伴い、株式会社トレードセブンを通じた買取古物の販売網を国内のみならず中国全土に拡大することを目的として、株式会社 China Commerce（以下、「同社」といいます。）の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とすることで業務の拡大を目指してまいります。

同社は、中国最大のカード会社である銀聯カードの EC サイトである銀聯オンラインショッピングモール「銀聯在線商城日本館」の運営等を行う会社であります。

今後、同社は、下記の事業に注力していく予定です。本資料末尾の【別表】も併せてご参照下さい。

- (1) 「銀聯在線商城日本館」におけるサイトに留まることなく、新たなスマートフォン向け越境サイトも立ち上げ、中国内の顧客が通関手続きに思うことなく同社のサイトを通じて日本の商品を直接購入することができるシステムを構築（システムは既に完成済み）し、今後の業務展開を拡大していく予定です。
- (2) 当社の新株予約権を保有する香港・サンフンカイグループの一員で、中国国内に 18 店舗を展開する大洋百貨店（台北証券取引所上場企業）の売り場を利用して、日本商品の展示販売を行う予定であります。
- (3) 本年 5 月からは、中国国内に 670 万人の会員を持つ幼稚園・保育園の事業者団体と協業で、日本の幼児向け商品を中国の会員向けにネット販売を行うことで合意いたしました。
- (4) 中国国内航空会社（春秋航空）との提携による航空機内での商品販売を開始しており、この取り組みにも注力してまいります。

同社の現在の財務状況は大変厳しいものがありますが、当社グループ企業との協業と企業戦略の変更により、この状況は大幅に改善されると確信しております。

なお、第三者割当増資引受及びそれに伴う費用は、株式会社六合の譲渡による回収資金を充当する予定です。

2. 異動する子会社（株式会社 China Commerce）の概要

(1) 名 称	株式会社 China Commerce			
(2) 所 在 地	東京都中央区八丁堀三丁目1番5号 アルカディア八丁堀ビル6階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原田 昌紀			
(4) 事 業 内 容	銀聯オンラインショッピングモール（越境ECサイト）「銀聯在線商城日本館」の運営管理等			
(5) 資 本 金	20 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 5 月 13 日			
(7) 大株主及び持株比率	EH株式会社 81.35% 原田 昌紀 6.22%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 26 年 4 月期	平成 27 年 4 月期	平成 28 年 4 月期
純 資 産		139 百万円	87 百万円	42 百万円
総 資 産		161 百万円	102 百万円	65 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		28,800 円	18,100 円	8,700 円
売 上 高		40 百万円	92 百万円	288 百万円
営 業 利 益		▲50 百万円	▲52 百万円	▲42 百万円
経 常 利 益		▲52 百万円	▲51 百万円	▲45 百万円
当 期 純 利 益		▲52 百万円	▲51 百万円	▲45 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		▲10,775 円	▲10,568 円	▲9,324 円
1 株 当 たり 配 当 金		0 円	0 円	0 円
(10) 当該会社の経営成績の見込み				
	決算期	平成 29 年 4 月期		
売 上 高		44 百万円		
営 業 利 益		▲26 百万円		
経 常 利 益		▲27 百万円		
当 期 純 利 益		▲27 百万円		

3. 第三者割当増資引受の方法

同社が実施する第三者割当増資により発行する株式 19,300 株全てを当社が引き受け、同社を当社の子会社といたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	19,300 株 (議決権の数：19,300 個)
(3) 取 得 価 額	未定（適切なデュー・ディリジェンス、株式価値算定等を行った後、正式に決定し、開示いたします。）
(4) 異動後の所有株式数	19,300 株 (議決権の数：19,300 個) (議決権所有割合：80%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年3月31日
(2) 契約締結日	平成29年4月中旬(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成29年4月下旬(予定)

6. 今後の見通し

本件が平成30年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては、同社子会社化による損益の取り込みの影響が想定されます。

以上

【別表】

